

中野区議会だより

No. 220 平成23年(2011年)1月24日

編集・発行／中野区議会

〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話3228-5585 FAX3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp
ホームページ http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/



リニューアルした西武新宿線「野方駅」



第4回 定例会

中野区組織条例の一部改正など 19議案を可決

区議会は第4回定例会で、「中野区組織条例の一部を改正する条例」など区長提出13議案のほか、「固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書」など議員提出6議案を可決しました。

第4回定例会は12月1日から14日まで開かれました。初日から3日間、19人の議員が区政課題について、一般質問を行いました。

この定例会では、「中野区組織条例の一部を改正する条例」、「中野区教育に関する事務の職務権限の特例を定める意見書」など、

計7件の議員提出議案を審議し、そのうち3件を全会一致で、3件を賛成多数で可決し、1件を否決しました。請願については4件を採択とし、陳情については2件を不採択としました。

議案 に対する討論

議案の審議にあたり、次の議員が討論を行いました。

中野区組織条例の一部を改正する条例

賛成討論

平山 英明 (公明)

反対討論

林 まさみ (無所属)

(審議結果 可決)

中野区組織条例の一部を改正する条例、中野区教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例

賛成討論

吉原 宏 (自民)

反対討論

長沢 和彦 (共産)

佐伯 利昭 (民主)

(審議結果 可決)

北朝鮮による韓国・大延坪島砲撃に関する意見書

賛成討論

岩永 しほ子 (共産)

(審議結果 可決)

ロシア大統領の北方領土訪問に対し、毅然とした外交姿勢を求める意見書

反対討論

かせ 次郎 (共産)

(審議結果 可決)

若者の深刻な就職難打開のための施策を求める意見書

賛成討論

せぎと 進 (共産)

(審議結果 否決)

第4回 定例会 議案 可決した

区長提出議案

●平成22年度中野区一般会計補正予算(第3次)

歳入歳出にそれぞれ3億5722万6千円を追加計上し、予算額は、1011億5164万4千円となりました。

主な内容は、弥生保育園の増築工事及び耐震補強工事、私道の舗装整備及び排水設備助成、生活道路拡幅整備事業等を実施するための経費です。

●中野区組織条例の一部を改正する条例

室及び部の編成及び事務分掌を変更するものです。

●中野区消費生活センター条例

消費者センターを消費生活センターとして位置付け、名称・位置を変更するものです。

●指定管理者の指定について

社会福祉会館の指定管理者を指定するにあたり、議決をしたものです。指定の期間は、平成23年4月から5年間です。

●指定管理者の指定について

仲町就労支援事業所の指定管理者を指定するにあたり、議決をしたものです。指定の期間は、平成23年4月から5年間です。

●特別区道路線の認定につ

主な掲載記事

区政をただす……………2～6面
可決した意見書……………6面
請願・陳情の審議結果……………6面

いて(上鷺宮二丁目325番1から同地番まで)(同名2件)

特別区道の路線を認定します。

●特別区道路線の廃止について(野方六丁目16番7先々12先)

特別区道の路線の一部を廃止します。

●指定管理者の指定について

中野上高田公園、哲学堂公園及び妙正寺川公園の指定管理者を指定するにあたり、議決をしたものです。

●指定管理者の指定について

中野体育館、鷺宮体育館及び鷺宮運動広場の指定管理者を指定するにあたり、議決をしたものです。指定の期間は、平成23年4月から5年間です。

●指定管理者の指定について

もみじ山文化センター、野方区民ホール及びなかの芸能小劇場の指定管理者を指定するにあたり、議決をしたものです。指定の期間は、平成23年4月から5年間です。

議員提出議案

●意見書
(6面に掲載)

第2回 臨時会開く

第2回臨時会は11月30日に開かれ、期末手当及び勤勉手当の支給月数の引き下げ並びに地域手当と給料月額との配分変更を行う「中野区職員の給与に関する条例」の一部を改正する条例」など計4件を審議し、全会一致で可決しました。

(詳細は6面に掲載)

第4回
定例会

区政をただす

一般質問

高齢者等が利用しやすい

諸証明発行サービスを

自由民主党議員団

篠 国昭



①地域センターに諸証明サービスの利用で来館する概ねの年齢層を、区は把握しているのか。②コンビニ交付による諸証明発行サービスの開始により、特に70～80歳代の高齢者等に対して、特別な対応を考えているのか。

働までは、区民活動センターで住民票の写しなどの取次サービスを検討しているが、継続して実施していく考えは現在のところない。

区 長 ①65歳以上が約2割、65歳未満が約8割である。②コンビニ交付の稼

疑問だらけの子宮頸がんワクチンを問う

区 長 ①50％～70％の予防効果が期待できると言われている。②子宮頸がん対策は、ワクチン接種とあわせて健康教育を行うことが大切と考える。また、必要な情報をわかりやすく提

沼袋駅周辺地区の

まちづくりについて問う

公明党議員団

南 かつひこ



区は平成21年11月に「西武新宿線沿線まちづくり計画」を策定し、22年の10月には「新井薬師前駅及び沼袋駅周辺の基盤施設整備基本計画」の概要が示された。①その中で沼袋駅の駅前広場の位置が南側に計画されているが、北側にある沼袋商店街の活性化に影響があるのではないかと。また、北口付近の整備はどのように

考えているのか。②沼袋商店街通りのバリアフリー化を推進すべきではないか。③新たに整備される歩道にインフォメーションパネル、ベンチやLED街路灯を設置すべきではないか。④区の構想にある商店街・支えあい・エコの各ポイント制度のモデル実施地区として、沼袋商店街で先行実施する働きかけをしてはどうか。

区 長 ①商店街の活性化に寄与するよう整備にあたって工夫していきたい。また、北口は小さな広場状の空間を含め、西武鉄道の所有地であるが、駅前広場と連携した歩行者空間としての機能を確保するため、今後、西武鉄道と協議を進める。②ユニバーサルデザインへの導入を進め、利便性と安全性の向上を図りたい。③地域の意見を伺いながら検討する。また、街路灯のLED化は推進していく。④ポイント制度については、中野区商店街連合会等と協

供し、接種にあたっての同意についても慎重に対応したい。

日本古来のすばらしい

家族主義を守れ

国は、第3次男女共同参画基本計画の答申の中に選択的夫婦別姓問題を出してきている。日本古来のすばらしい家族主義の否定について、区長はどのような認識か。

区 長 家族を重視するという立場は貫かれるべきである。選択的夫婦別姓問題については、現時点では、我が国では受け入れられないと考えている。

中後期学校再編計画
検討の視点を問う

中後期の学校再編計画を策定する上で、地域とのか

力して検討していく。

江古田の森公園での
ホテル事業を継続せよ

平成20年度から3年計画で開始されたが、①成果をどのように分析しているのか。②今後もこの事業を継続すべきと考えるが、区の見解は。

区 長 ①各年度ホテルの飛翔を確認することができたが、自然羽化は困難であると認識している。②人工飼育以外での継続は難しいが、この方法には環境改善などの課題があり、今後

かわり合い、地域の心を大事にする視点はかせないと思うがどうか。また、通学区の見直しに取り組むべきではないか。

教育長 地域・学校などとの連携、通学区の見直しなど、さまざまな要素について検討したい。

受診機会をひろげるため

健診を無料化せよ

日本共産党議員団

岩永 しほ子



健診の受診機会をひろげることは、健康の維持、健康意識の向上につながる。

国保特定健診や後期高齢者の健診、がん検診を無料化すべきだが区の考えは。

区 長 負担の公平性や健康意識の向上を図る意味からも、無料にする考えはない。

図書館を
区長部局へ移管するな

図書館を教育委員会から

検討していきたい。

5歳児健診の導入を

発達障害児への気付きを共有するため、5歳児健診の実施を検討するとともに、特に5歳児の発達相談を導入すべきではないか。

区 長 5歳児の98％は保育園や幼稚園に在籍しており、発達障害が疑われる児童には、巡回訪問指導を行い、必要に応じて医療機関などにつなげている。未就園児の対応については、今後検討していきたい。

災害時の要援護者対策を

改善せよ

民主クラブ

のづ 恵子



中越地震を経験した新潟市では、災害時の要援護者名簿を申請方式に加え、同意方式の2段階で作成している。更に地域ごとに名簿を配付し、平常時から見守りの体制を整えている。これにより、一人の要援護者を複数の人数で助ける体制を構築した。区でも新潟方式を採用してはどうか。また、災害時には支援者となりうる中学生を対象に救護技術の講習会を実施しては。

区 長 導入準備を進めている地域支えあいネットワークは、平常時に見守りの必要な方の名簿を民生委員などに提供するものであり、災害時についても充実する方策を検討している。

区 長 国や都の負担を増やすことは、その財源を国民に転嫁することになり、国レベルでの十分な議論が必要だと考える。

区 長 国や都の負担を増やすことは、その財源を国民に転嫁することになり、国レベルでの十分な議論が必要だと考える。

区 長 国や都の負担を増やすことは、その財源を国民に転嫁することになり、国レベルでの十分な議論が必要だと考える。

区 長 国や都の負担を増やすことは、その財源を国民に転嫁することになり、国レベルでの十分な議論が必要だと考える。

区 長 国や都の負担を増やすことは、その財源を国民に転嫁することになり、国レベルでの十分な議論が必要だと考える。

区 長 国や都の負担を増やすことは、その財源を国民に転嫁することになり、国レベルでの十分な議論が必要だと考える。

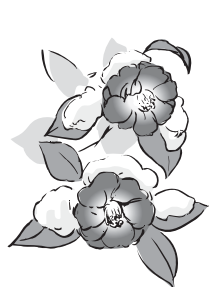
区 長 国や都の負担を増やすことは、その財源を国民に転嫁することになり、国レベルでの十分な議論が必要だと考える。

区 長 国や都の負担を増やすことは、その財源を国民に転嫁することになり、国レベルでの十分な議論が必要だと考える。

区 長 国や都の負担を増やすことは、その財源を国民に転嫁することになり、国レベルでの十分な議論が必要だと考える。

区 長 国や都の負担を増やすことは、その財源を国民に転嫁することになり、国レベルでの十分な議論が必要だと考える。

区 長 国や都の負担を増やすことは、その財源を国民に転嫁することになり、国レベルでの十分な議論が必要だと考える。



(仮称)区民活動センターの
転換に区民の不安解消を

自由民主党議員団 高橋 ちあき



平成23年7月を目途に地域センターから(仮称)区民活動センターへの再編準備を進めているが、区民や運営委員会準備会に不安の声がある。転換に向けては、不安を取り除くため、地域の声に耳を傾け、理解を得て進めることが大切である。

①意見交換会では、理解を得られたのか。②適切な事務局スタッフの人材確保が円滑な運営に重要である。コーディネーター養成講座の内容は。③運営に問題が発生した場合に専門家の助言が得られる仕組みとは。

区 長 ①概ね理解いただいている。今後もPRに努め、円滑な転換を目指していく。②区の地域活動の現状と課題、地域活動コーディネーターの役割、企画立案などを予定している。③税理士、社会保険労務士と年間を通して委託契約をし、相談体制を整えている。地域実情に応じた支えあいネットワーク構築を

①民生・児童委員の制度があるのに、なぜ二重に制

度を構築するのか。②民生・児童委員や自治会・町会などの地域団体が地域特性にあった支えあいを行っている。なぜ、条例化する必要があるのか。

区 長 ①多層的、多重的に見守る必要がある。二重の制度ではない。②条例は、個人情報取り扱いを厳格に定める必要があり、区と区民が連携・協力し安心して住み続けられる地域づくりの基本的事項を定め、着実に取り組んでいく。

目標体系等の見直しは十分な議論を踏まえよ

①方針(案)は、区政の重要課題への対応と新たな目標体系による部門の考え

肺・胃・大腸3大がん検診
無料クーポン事業創設を

公明党議員団 白井 秀史



がんは、日本人の死亡要因第1位であり、部位別には肺・胃・大腸がんが男女とも圧倒的に多い。しかし、中野区のがん検診の受診率は芳しくない。受診率向上の効果をあげている子宮頸がん・乳がん無料クーポン事業に倣い、3大がん検診を無料で受診できる「(仮称)中野区健康クーポン」事業を実施し、区民の健康長寿施策を強化すべきではないか。費用対効果も考え、ピンポイントの年齢に対象

を絞っても効果があがると考えるが、区長の見解は。

区 長 受診する人としていない人の公平性、自己負担による健康意識の向上、また、財政的な観点からも、無料化の全面的実施は考えていないが、いただいた具体的提案を参考に改善策を検討したい。

固定式休日診療所の開設を

休日診療事業は、区の南北それぞれに病院1、診療所2の計6カ所で運営され

方だけで、財政の見通しや内部管理の仕組み、人材育成は示していない。各事業部の見直し作業や検証の内容なども全てを明らかにし、十分な議論を踏まえ、目標体系や組織の見直しをすべきでは。②短い期間で、政策の大きな方向転換を定める方針を決定する理由は。

区 長 ①内部統制の仕組みや人材育成の基本的な考え方は示してきた。財政見通しは、23年度予算編成等の結果を踏まえ示していく。②3期目スタートから検討を本格化し全庁的に検証したので短期間ではなく、選挙で区民に約束した政策実現の検討であり急な方向転換ではないと考えている。

ている。区民の生命と健康を守るうえでなくてはならない事業だが、医療機関が減少する中、制度維持が困難になってきている。過去に中野方式と呼ばれた準夜間小児初期救急医療体制の経験を活かし、区内病院を利用した、固定式の休日診療体制を創設すべきでは。

区 長 医師会の提案を基に、固定式を含めた休日診療所開設などについて協議を進め、来年度予算編成までにまとめていきたい。

家主の不安と負担を払拭し高齢者住み替えを支援せよ

高齢を理由に民間賃貸住宅の更新を断られたり、新

誰もが安心して利用できる
介護保険制度に改善を

日本共産党議員団 牛崎 のり子



①利用者や軽度者の保険給付外しの方向を示した国の見直し案は容認できない。区の見解は。②同居家族がいる日中独居者は利用できる介護給付が制限されるが、改善に向けて区独自のサービスを検討すべきでは。③次期介護保険事業計画策定の議論では保険料値上げ・給付抑制をしない考えを示すべきでは。④区内の特養ホーム待機者は千名を超え

るが、整備は計画目標に到達していない。着実に整備すべきでは。⑤経済的理由でホームに入居できない人を支援すべきでは。

区 長 ①国の動向などを注視して対応を検討したい。②区は個別具体的な判断で認めたサービスを保険給付している。③利用者が必要なサービスを使えることを前提に検討したい。④区全体の施設配置を踏まえ、

公有地の積極的な活用を図り整備している。⑤低所得者の施設居住費・食費軽減制度があり、区も公有地賃借にあたり利用者負担軽減に努めている。

精神障がい者の自立に向け必要な施設を増設せよ

精神障がい者の退院促進や地域での自立にはグループホームなどの施設の整備が必要だが区内には少ない。増設するべきではないか。

区 長 都が改修工事等の経費を、区が備品関係経費を補助しており、引き続き支援していきたい。

行政評価手法の

改善を求める

民主クラブ 森 たかゆき



経済不況の影響による各種税収の減少や扶助費の増加などにより、中野区の財政状況は大変厳しい状況にある。区は効率的で無駄のない財政運営を実現するため、行政評価制度を導入し、学識経験者と公募区民による外部評価を実施している。①前回の公募の募集人数と応募人数は何人であったか。②公募区民の選考基準は明確にする必要がある。基準

識している。今後も、不動産関係団体と連携しながら、実効性のある支援のあり方を検討していきたい。

西武新宿線地下化にあたり地域住民の合意を

長年の要望がかなった地下化は喜ばしいが、立ち退きの説明が関係者に全く行われず、深刻な不安が広がっている。影響を受ける地域住民にきちんと説明し、合意を得るべきでは。

区 長 区報や案内の個別配布による周知の上、都が昨年2月、10月に説明会を行った。今後も都と連携し、円滑な事業実施に向け、必要な対応に努めたい。

●中野区議会定例会(一般質問)を
テレビ放送しています。

中野区議会では、JCN中野(シティテレビ中野)で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。ぜひご覧ください。【問合せ】区議会事務局(電話3228-5585)

区議会各会派のEメールアドレス

自由民主党議員団
jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com
公明党議員団
kugidan@nakano-komei.net
日本共産党議員団
jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com
民主クラブ
info@min-c.org

平成23年度に向けた 子ども手当の課題を問う

自由民主党議員団 吉原 宏



子ども手当については、これまでもさまざまな点について問題を追及してきたが、いまだに多くの課題が残されている。①平成22年度は当初提案の半額となる月額1万3千円の支給であった。23年度概算要求時点では、上積み分については地域の事情に合わせた現物サービスも可能とされていたにも関わらず、最近の報道では3歳未満の支給額を2万円に増額することである。財源の裏付けが不明確なままの上積みは、将来の重

い負担となることは確実にあり、即刻廃止すべき制度と考える。②一方的な決定による負担の押しつけに對して、区民に不利益がないよう配慮したうえで、事務返上も辞さない覚悟である。一括交付金の課題に精力的な取り組みを

国は、地域の自由裁量の拡大のため、ひも付き補助金を段階的に廃止し、新たな一括交付金として（仮称）地域自主戦略交付金創設の方向性を示した。①この新交付金の総額は1兆円強とされるが、これまでの「きめ細かな交付金」の配分割合に基づく中野区の配分額は、②一定の指標に基づき

妙正寺川流域における 水害避難訓練を実施せよ

公明党議員団

久保 りか



平成17年の集中豪雨による水害で、妙正寺川など河川流域に暮らす住民が、住んでいる環境を理解し、対策を心得ることの重要性を実感した。通常の避難訓練は、震災を想定したもので、水害対策には十分でない。

ハザードマップを活用し、マークされたエリアの住民を対象にした避難訓練を実施すべきではないか。

区 長 関係機関や地域防災会の意見を聞きながら研究してみたい。

幅広い世代を対象としたうつ対策を

①区は、介護予防チェックシートの中にうつ病の項目を入れ、結果により医療機関と連携している。しかしこの対象者の中には、一番心配されている中年男性などの世代は入っていない。この仕組みを活用し、特定検診の案内にあわせ、問診票を同封し「うつスクリーニング」を実施すべきでは、②警察・消防・医師会・民

生委員等と連携し、（仮称）こころの健康づくりネットワークを構築しては。

区 長 ①区の人口規模では具体化は困難である。簡易な方法やセルフチェックできる方法を研究していく。②医師会や関係機関などで構成する（仮称）健康づくり推進協議会の設置を予定している。その中で構築に関し話しあってみたい。

土曜授業を実施し
授業時間を確保せよ

4月から新学習指導要領が本格的に実施され、授業時間が大幅に増える。この授業時間をカバーするには、土曜授業の実施は不可欠で

家庭ごみを有料化するな

日本共産党議員団

せきと 進



区は2～3年後には家庭から出る燃やすごみを有料化するとしている。しかし、賃金や年金支給額は下がり、税・社会保険料の値上げと相まって、区民の暮らしは年々苦しさを増している。ごみが減ろうが減るまいが、区民に新たな負担を押し付けることは認められない。家庭ごみの有料化は撤回すべきではないか。

区 長 ごみの発生抑制

を強化する必要がある。家庭ごみの有料化により、ごみ処理コストについての認識が高まり、ごみの減量につながると思っている。

保育園の待機児解消を急げ

国は保育施設の整備に対し、未利用の国有地を地方自治体に貸し付けると発表した。区内に保育園として利用可能な未利用国有地は少なくとも1カ所ある。国

すこやか福祉センターの 利用率アップを図れ

自由民主党議員団

内川 和久



平成22年7月に開設された中部すこやか福祉センターは、きれいで立派な施設であるにもかかわらず、利用者数が少なく、閑散としている。相談窓口や会議室の利用率アップについて、区はどのように考えているか。

区 長 中部すこやか福祉センターにおける来所相談は、月300件程度に留まっているが、現在行っている目標体系の見直しと

件などを明文化したものは無いが、区民の障害者雇用を担保するため、協定を結んでいきたいと考えている。

すこやか福祉センターの「子育てひろば」の充実を

1日平均20組もの来所がある「子育てひろば」は、地域住民から、土日も開設してほしいとの要望が出ており、また、現在は正規職員と臨時職員とでなんとかやりくりして対応していると聞く。24時間365日サービスを目指す区として、職員の配置体制の強化とともに、土日開設を実施すべきではないか。

と協議し、認可保育園を増設すべきではないか。

区 長 区立保育園を建て替え・民営化する際の代替地として、未利用国有地の活用の可能性について検討している。

沼袋駅前商店街通りの
拡幅を問う

西武新宿線中井駅～野方駅間の踏切がなくなると、南北の分断が解消されるが、商店街通りが現行の6mから14mに拡幅されると、今度は東西に分断されてしまう。地域では最小限度の拡幅に留めてほしいという声

区 長 「子育てひろば」

の土日開設については、人員や事業予算の拡大を伴うので、今後検討していきたい。なお、現状の運営での職員配置については、施設配置職員全体の中で、必要な人員を確保できている。

桃丘小跡施設は地域に根ざしたものを目指せ

地域コミュニティづくりのための専用スペースは、区が設けるのではなく運営事業者の公募時に提案事項として設定するとしているが、実効性の確保について、どのように考えているのか。

区 長 区と運営事業者との間で、施設運営に係る諸条件に関し、基本協定を締結する予定である。開設後も、当該施設が地域と良

が根強くあり、それを押し切って都市計画決定を狙うやり方に反感を抱く区民も多い。決定時期や幅員は、住民との協議の中で弾力的に変化するものだと思うがどうか。

区 長 西武新宿線の下化の早期実現は沿線住民の一致した願いであるため、現在のスケジュールで進めたい。また、幅員は交通利便性や安全性、商業活性化など、さまざまな観点から検討したものであり、妥当なものと考えている。

好な関係を築き共に発展していけるよう、運営事業者との緊密な連携、適切な働きかけをしていきたい。

子育て世代への
支援を進めよ

乳幼児親子のための事業など、子育て世代の支援を希望する声が多い。今後の展開についての区はどのように考えているのか。

区 長 桃丘小跡施設周辺地域においては、現在、桃が丘さくら保育園での「子育てひろば」を展開している。また、4月開設の桃花小キッズプラザにおける乳幼児親子の利用拡大も検討していく。

プロポーザル方式の契約を 有効に活用せよ

自由民主党議員団 ひぐち 和正



設計と見積もりを必要とする建設工事の契約をプロポーザル方式で行うと、一業者に両方が受注され公平性に欠けた契約方法になりかねない。建設工事は設計と施工を分けて発注したほうが公平な契約が成り立つ。設計の発注はプロポーザル方式により選定し、設計者と工事業者との間で、区が指揮・指導するべきである。

①職員の技術力や質を向上させるため、区はどう教育していくのか。②企画や設計はプロポーザルで選任し、工事業者は総合評価入札制度を用いるべきでは。③地域の意見を聞く場や説明の場、選任された業者を交えて進めるべきでは。

区 長 ①都への職員の派遣や民間のセミナーへの参加などを行い、知識の吸収や技術更新に取り組んでいく。②設計業務委託の特殊な案件などに導入を検討したい。工事請負契約は総合評価方式や一般競争入札により行っている。③同席

させることは有効と考える。若年者の生活保護受給者に具体的な支援策を

20代から40代の働き盛りの人の仕事がなく、生活保護の受給者が増加する傾向にある。若い世代の受給者には、就職支援や生活改善支援が必要であり、生活保護から脱却し自立した生活を行える支援策が必要である。①若者の受給について、区の対策は。②ハローワークとの連携をより強化した支援が必要では。③若年層の受給者の増加傾向を分析し、今後の支援のあり方を具体的に検討すべきでは。

区 長 ①生活保護に至る前段階の対応に力を入れており、就職相談や住宅手

当の支援を行っている。②就労にむけた支援が強化できるように検討していく。③分析し、対策について研究していきたい。

旧中野富士見中学校跡地に総合的公共施設を

旧中野富士見中学校跡地周辺は、人口密度も高く交通の便もよい。地域の特性を踏まえ、跡地利用を検討すべきだ。住民にとって貴重な場所といえるこの跡地に、プールなどもある総合的公共施設を視野に入れた施設の計画はできないか。

区 長 地域特性を踏まえ、すこやか福祉センターや地域スポーツクラブに加え、地域事務所の併設も計画したものである。

インクルージョン教育を 進めよ

無所属

佐藤 ひろこ



①国連で障害者権利条約が採択され、全ての子どもを包み込んだ上で、ニーズに応じた教育援助を行うインクルージョン教育が求められているが、区の考えは。②通常学級と特別支援学級の交流や共同学習をもっと推進すべきと思うがどうか。

区 長 ①さまざまな人と出会い、学びあう機会を持つという点で意義がある。と考える。②給食や音楽などの交流や共同学習の場を設けているが、保護者の理解、教職員確保など、支援

ワンストップ型総合窓口の 整備と書類の簡素化を

無所属

むとう 有子



区役所1階では、住民基本台帳と戸籍以外の情報を読み取ることができない。総合窓口を設置しても、業務を遂行する環境が整っていないが、どのような整備方針か。あわせて諸手続の簡素化を検討すべきでは。

区 長 当面は用件により担当の職員が総合窓口に出向くなどの対応を想定している。また、手続書類の統合化や申請期間の表記の改善を検討していく。

地域で高齢者を支える 仕組みづくりの支援を

無所属

近藤 さえ子



認知症の方を抱えての生活は大変厳しい状況にある。①地域での高齢者と介護者を支える仕組みづくりは、町会・自治会だけではできない。介護者の支援を含めた区の認知症対策は。②商店街で展開中のイベント性の高い事業の予算を一部削減し、高齢者に優しい買い物環境づくりを支援しては。

区 長 ①地域支えあいネットワークや、認知症サポーター養成講座などの活用を進める。②消費者としての高齢者のニーズに応えるサービスのある方など、商店街連合会と連携し、取り組みを支援していきたい。安全・安心対策を進めよ

危機管理部門にいる10人の警察OBや派遣職員を中心に、犯罪やトラブルの発生地域における、青色灯防犯パトロールカーの更なる有効活用を考えてはどうか。

区 長 警察や地域の情報を踏まえ、学校や犯罪発生箇所などを中心に巡回し、犯罪抑止に取り組んでいる。

質の高い教育実現のため ICT活用を推進せよ

無所属

つばい えみ



①授業における情報通信技術（ICT）活用状況は。②教員の活用レベルは。③楽しくわかりやすい授業のため、教員の負担軽減、校務の効率化が必要だ。校務支援システム導入の予定は。④新学習指導要領では学習内容が増え、学力差拡大が懸念される。学力向上アシスタントの増員が必要では。

教育長 ①電子黒板などICTを活用した授業が増えている。②全国平均を上回っている。③価格面での課題が多く、今後の開発状況を研究したい。④個に応じた指導に有効であり、計画的な配置を検討していく。

区 長 24時間365日の見守り活動を充実するた

システム障害発生に見る 区の危機管理の甘さを問う

無所属

いながき じゅん子



①新聞沙汰にもなった大規模なシステム障害発生の原因は、テスト不十分なまま見切り発車させた区の危機管理意識の甘さにもあるのではない。②区が被った経済的損失をすべて金額換算し、業務受託業者に損害賠償請求すべきでは。

区 長 ①平常時の予防、危機発生時の対策、危機収束後の復旧と一貫したリスク管理が重要であり、迅速かつ的確な危機管理に努めたい。②構築遅延時の必要経費は受託業者の負担とし

た。今後も判明した損害は、契約に基づき請求する。未収金対策を確実に進めよ

税等の未収金の総額が74億円、毎年の債権放棄額が14億円もあるというのは見過ごせない。時効が短く滞り納額も大きい国民健康保険に滞納整理支援システムを導入すべきではないか。

区 長 重要課題であり、徴収率の向上に向け、国保へのシステム導入も全体最適化を図る中で検討する。

中野区議会は、
虚礼等の廃止を決議しています

贈らない 求めない
受け取らない

る。区でも作成する考えは。区 長 専用ページをつくる考えはないが、子どもが興味を持ってアクセスできるHP作成に努めていく。

中野区議会ホームページを ご利用ください

中野区議会では、いち早く区民のみならず皆様へ情報をお届けするため、ホームページを開設しています。会議録、委員会資料、議員紹介、区議会からのお知らせなどがご覧いただけます。ぜひご利用ください。



中野区議会ホームページURL
<http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/>

区議会 だより

へのご意見・
ご要望などは、
区議会事務局まで

〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話 3228-5585 FAX 3228-5693

Eメール

kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp

公務員宿舍等の公共施設の
有効活用を図れ



無所属 林 まさみ

待機児対策には、インフラ投資が少なくスピード感のある家庭的保育事業の拡充が必要である。都市部の住宅事情では難しく、公共施設を有効活用すべきである。①南台三丁目のまちづくり事業住宅1DKの入居率は。②東中野教職員住宅は売却予定であるが、積極的に活用すべきでは。③公務員宿舍の空きスペースの貸付等を活用すれば、待機児を解消できる。家庭的保育事業拡充を図るべきでは。

区 長 ①約3割である。②他の用途に活用する考え

業務委託の提案制度選定基準に達する団体が育っていない。職員に市民公益活動の認識がない。全庁的に推進できていないのでは。区 長 所管への働きかけや調整を行い、庁内に制度の趣旨を徹底していく。

4回例会
第4回
可決した
意見書（要旨）

◆固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

商業地等に対する軽減措置を平成23年度以降も継続することを要望します。

◆北朝鮮による韓国・大延坪島砲撃に関する意見書
北朝鮮の軍事的暴挙に対し非難を行い、韓国政府の立場を支持し、韓国及び米国をはじめとする関係各国との連携強化に一層努力することを強く求めます。

請願。
陳情の
審議結果

第4回定例会における請願・陳情の審議結果は、次のとおりです。（）内の数字は年です。

採 択

（22）第1号請願 固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書の提出について

固定資産税及び都市計画税に係る次の軽減措置について、平成23年度以後も継続されるよう、東京都に対して意見書を提出してください。

1 小規模住宅用地に対する

担を廃止し、全額国庫負担で行うよう強く求めます。

◆ヒトT細胞白血病ウイルススー型（HTLV-1）

総合対策を求める意見書
全国で感染防止対策を実施するため、医療関係者のカウンセリング研修や感染者及び発症者の相談体制の充実などを早急に実現するよう強く要望します。

◆ロシア大統領の北方領土

訪問に対し、毅然とした外交姿勢を求める意見書
北方領土問題を早期解決に導くためにも、早急に外交戦略の立て直しを図るよう求めます。

◆子ども手当財源の地方負担に反対する意見書
制度を存続させる場合には、最低限、現行の地方負

閉会中の委員会の動き

平成22年10月～11月

▼総務委員会
10/19 報告1件を聴取
11/15 報告5件を聴取

▼区民委員会
10/19 報告1件を聴取
11/15 芸能花伝舎を視察
11/22 報告5件を聴取

▼厚生委員会
11/18 報告10件を聴取
▼建設委員会
11/19 報告7件を聴取
▼子ども文教委員会
10/19 報告1件を聴取
11/22 報告12件を聴取

▼議会運営委員会
11/17 第4回定例会の日程などを協議
11/24 第2回臨時会、第4回定例会の招集日の確認や日程などを協議

取 下 げ

を恣意的な運用にさせない仕組みにすることについて
——賛成少数
（22）第8号陳情 子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成について
（22）第13号陳情 「容器包

3. 影響を受ける権利者などに対しては、生活再建に十分配慮し適正な補償を行うこと。
4. このことについて、東京都及び西武鉄道など関係者に働きかけること。
——全会一致
（22）第4号請願 西武鉄道新宿線（中井駅～野方駅間）連続立体交差化の早期実現について

1. 西武鉄道新宿線（中井駅～野方駅間）連続立体交差化について、都市計画などの諸手続を速やかに進め、早期実現を図ること。
2. 事業の実現にあたっては、区が進めるまちづくりとも十分連携を図ること。

以上2点について、東京都、西武鉄道など関係者に対し働きかけること。
——全会一致

不 採 択

（22）第16号陳情 中野区消費者センターと消費者団体との連携について
——賛成少数
（22）第17号陳情 「中野区都市計画マスタープラン」

区長提出議案

●中野区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例
●中野区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
●中野区教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例
●中野区立幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

第2回臨時会
可決した
議 案

大韓民国ソウル特別市
陽 川 区 訪 問 団 が
中野区議会を表敬訪問

平成22年11月8日、中野区と姉妹都市関係締結のために来訪した大韓民国ソウル特別市陽川区の李済学（イジェハク）区庁長並びに魏亨運（ウィヒョンウン）区議会議長をはじめとする訪問団14名が、中野区議会を表敬訪問しました。
中野区議会では、正副議長をはじめ議員が出迎え、陽川区の訪問団と意見交換を行いました。
今後は、両区の区民を中心に、文化やスポーツなどの交流が幅広く進められることが期待されます。

意見の分かれた案件（第4回定例会）

件 名	会派名等 (議員数)	自 民	公 明	共 産	民主ク	無所属	結 果
		(14)	(9)	(7)	(4)	(6)	
区長提出議案							
中野区組織条例の一部を改正する条例		○	○	×	×	○×	可 決
中野区教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例		○	○	×	×	○×	可 決
中野区消費生活センター条例		○	○	×	○	○×	可 決
中央本線東中野駅西口連絡設備及び線路上空開発事業に伴う工事委託契約		○	○	×	○	○×	可 決
陳 情							
(22)第16号陳情 中野区消費者センターと消費者団体との連携について		×	×	○	×	○×	不採択
(22)第17号陳情 「中野区都市計画マスタープラン」を恣意的な運用にさせない仕組みにすることについて		×	×	○	×	○×	不採択

※会派等の略称【自民：自由民主党議員団、公明：公明党議員団、共産：日本共産党議員団、民主：民主クラブ、無所属：無所属議員】
議員数は議長を除く。無所属議員については、会派と同様の扱いで掲載しています。

今後の議会日程

●第1回定例会（予定）		●閉会中の委員会	
2月21日～3月16日		総務委員会	1月21日
		区民委員会	1月26日
		厚生委員会	1月26日
		建設委員会	1月31日
		環境対策特別委員会	2月10日
		議会運営委員会	2月7日